

分担金・拠出金の名称	国際穀物理事会(IGC)分担金	平成28年度 予算額	25, 312千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国際穀物理事会 (International Grains Council : IGC)				
国際機関の概要	(1) 国際穀物協定 (International Grains Agreement, 1995) は、穀物貿易にかかる国際協力を促進するための「穀物貿易規約」と、途上国への食料援助のための「食糧援助規約」の2つの法的文書から構成されており、国際穀物理事会 (IGC) は穀物貿易規約の運用機関(事務局はロンドン)。1995年に国際小麦理事会を改組して設立。世界の主要な穀物輸出国及び穀物輸入国が加盟(計26か国＋EU)。現事務局長は日本人の北原悦男氏(2006年2月就任)。 (2) 穀物の貿易と国際協力を促進し、国際穀物市場の安定に寄与することを目的とする。穀物の生産量(生育状況を含む)や穀物の貿易に関連する市場情報のみならず、穀物生産・消費・在庫・貿易等に関する各国政府の施策やその変更等に関しても情報交換を行う。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		●世界の穀物(油糧種子を含む)の主要輸出国及び主要輸入国の政府が加盟し、穀物貿易に関する情報収集を通じて穀物市場の安定等を図ることに重点を置く唯一の機関であり、幅広い情報収集及び情報分析に対する評価は高い。 ●穀物相場のみならず、穀物の貿易価格に多大な影響を与えるフレート(外航船の運搬料)の分析、及び長期的な相場トレンドを示すインデックス管理の分析も行っており、穀物貿易に関連する幅広い分析を実施。更に特定分野に関する独自分析も行っており、2015／16年度は合計1,144のレポートを発出。 ●IGCは、現在、2011年のG20において設立された農業市場情報システム(AMIS)の事務局メンバーとして、その運用及び情報発信において中心的役割を担っており、世界の食料安全保障の強化に貢献している。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		●世界の主要な穀物輸出国及び穀物穀物輸入国では、各国で独自の需給分析を行っているが、国際穀物理事会は、穀物の主要輸出国及び輸入国が情報を提供し、かつ独自の情報収集を実施しており、特定の輸出国又は輸入国によらない第三者的な立場での分析が行われている。この情報を利用し他国と意見交換等を行うことで、我が国の食料安全保障の現状をより正確に把握できる。特に我が国は穀物の供給の7割以上を輸入に依存しており、IGCで入手する情報は我が国の食料安全保障の維持の上で非常に重要。 ●我が国は、理事会及び全ての委員会に参加し議論や意思決定に積極的に関与しており、2015年中の意思決定は基本的に全て我が国にとって受入れ可能なものとなった。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		●我が国の働きかけも踏まえ、近年事務局予算は名目ゼロ成長となっており、事務局は雇用の抑制等の支出抑制に努めている。特に、2016年度は事務所賃借契約の更新の際に、賃料の削減を実現できた。 ●全職員数は17名。事務局長以下、主要穀物、フレート等に関する9名のエコノミスト／アナリストを有す。運営経費の7割強を占める人件費の増加を抑えることが重要。昨年、高給のエコノミストが退職し、現在、優秀かつ給与レベルの高くないアナリストの採用を進めている(予算には反映済み)。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		●邦人職員は1名で、事務局長の北原悦男氏(農水省出身、元JICA理事。現在2期目を延長中で、任期は2018年1月末まで。) ●運営内容は特定国に裨益するものではなく、かつ穀物貿易及びその関連産業の知識及び分析能力を有する者を採用しており、邦人職員の多寡は我が国の有利・不利とは関係ないが、組織の顔として日本人が事務局長であることは評価できる。 ●北原氏の任期終了後には邦人職員がゼロとなるため、対策をとる必要あり。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		●我が国拠出分を含む分担金による通常予算の繰越し率は、2014／15年度では7%と低く抑えられており、繰越額の発生は人件費の抑制による。繰越分は、翌年度の加盟国分担金支出額の調整及び一時的な支出(事務所賃借契約の交渉に関する法務費用等)の準備金として活用。我が国は理事会や各種委員会において、さらに北原事務局長に対して、適切な予算執行を働きかけてきている。 ●IGCは情報収集・分析が事務局業務の柱の一つであり、特に情報調査・分析機能に関するPDCAも確立されている。運営委員会において調査事業の計画が議論・策定される際に我が国の関心も踏まえられるようにし(Plan)、事務局による調査の実施(Do)を経て、運営委員会にて調査の実施状況及び調査項目の重点や適切性が精査される(Check)。これらを踏まえて、次期調査事業の計画について運営委員会で議論される際に、我が国として要すれば改善要望事項を主張している(Action)。また、組織運営面についてのPDCAサイクルとしては、予算委員会・運営委員会で事務局予算案を検討し、理事会にて予算案を承認する際に、我が国の関心・優先事項をインプット(Plan)。分担金を拠出し、事務局の予算執行及び事業実施(Do)を経て、運営委員会・理事会においてIGCの活動の成果及び進捗状況を決算書や事業実施報告書を精査(Check)。これらを踏まえて、理事会及び各種委員会において、我が国として要すれば改善点を主張し、事務局にも改善要望事項を申し入れている(Action)。			
担当課・室名	経済安全保障課				